



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月15日

上場会社名 グロービング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 277A URL <https://www.globe-ing.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 耕平
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員CFO兼コーポレート本部長 (氏名) 建林 秀明 (TEL) 03(5454)0805
 定時株主総会開催予定日 2025年8月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績(2024年6月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	8,255	97.7	2,800	657.7	2,783	634.8	1,768	578.8
2024年5月期	4,175	—	369	—	378	—	260	—

(注) 包括利益 2025年5月期 1,778百万円(570.0%) 2024年5月期 265百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	64.50	59.97	48.8	49.0	33.9
2024年5月期	9.99	—	19.2	15.8	8.9

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 ー百万円 2024年5月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2024年9月20日付及び2025年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2024年5月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2024年11月29日に東京証券取引所グロース市場に上場しております。2025年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	8,767	5,869	65.6	200.22
2024年5月期	2,593	1,551	57.5	57.17

(参考) 自己資本 2025年5月期 5,751百万円 2024年5月期 1,490百万円

- (注) 当社は、2024年9月20日付及び2025年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	3,097	△448	2,574	6,612
2024年5月期	△72	△221	43	1,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,555	40.0	3,539	26.4	3,539	27.1	2,265	28.1	78.84

(注) 当社は年次で業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。
詳細は、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期	28,728,000株	2024年5月期	26,078,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期	－株	2024年5月期	－株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	27,413,890株	2024年5月期	26,078,000株

(注) 当社は、2024年9月20日付及び2025年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年5月期の個別業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	7,848	97.2	2,564	592.6	2,549	586.8	1,622	526.2
2024年5月期	3,979	52.7	370	△49.7	371	△49.7	259	△45.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期	59.20	55.04
2024年5月期	9.94	－

- (注) 1. 当社は、2024年9月20日付及び2025年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2024年5月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	8,003	5,318	5,318	66.4	185.12	
2024年5月期	2,589	1,545	1,545	57.3	56.93	

(参考) 自己資本 2025年5月期 5,318百万円 2024年5月期 1,484百万円

(注) 当社は、2024年9月20日付及び2025年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は当年度において、コンサルタントの中途採用を進め、新規案件の獲得や既存案件の規模拡大を図るとともに、長期的関係構築を狙う戦略アカウントの拡大により、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益について、前年度実績と当年度実績値の間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の数値は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、消費者物価の高止まりや為替変動要因などにより、民間消費の伸び悩みが見られ、先行きには不透明感が残る状況となりました。加えて、米政府の関税強化に伴う世界経済の減速懸念や地政学的リスクの高まりも企業活動に影響を及ぼしました。

このような環境下において、当社グループの事業領域では、DX（デジタルトランスフォーメーション）支援に対する需要が引き続き堅調に推移しました。特に国内企業においては、デジタル化の遅れを背景に、業務変革支援のニーズが根強く、また、デジタルビジネスの運営段階に入った企業からは、運用最適化やAI導入支援などのコンサルティング需要が拡大しています。

市場競争の激化や構造変化により、企業経営者が直面する課題は一層多様化・複雑化しており、当社グループは、調査・分析力、企画・実行力、テクノロジー活用力を備えたコンサルティングサービスの提供を通じて、企業の持続的成長と価値創造に貢献してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの事業は順調に拡大を続け、売上高は8,255,896千円（前年同期比97.7%増）、営業利益は2,800,520千円（前年同期比657.7%増）、経常利益は2,783,476千円（前年同期比634.8%増）、一部のソフトウェアについて減損損失を105,477千円計上したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は1,768,207千円（前年同期比578.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(コンサルティング事業)

様々な業界に対して戦略策定・DX推進等をあらゆる側面から支援するため、コンサルタントの中途採用を進め、新規案件の獲得や既存案件の規模拡大を図るとともに、長期的関係構築を狙う戦略アカウントの拡大により売上高及び営業利益ともに順調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は8,251,096千円（前年同期比97.7%増）、セグメント利益は3,759,627千円（前年同期比283.6%増）となりました。

(クラウドプロダクト事業)

セールススイート及びスペンディンテリジェンススイートの2つのプロダクトの開発を推進し、新規顧客を獲得し、サービスの提供を開始しました。

当セグメントにおける売上高は小規模なものとなっており、投資が先行している段階にあることから、当連結会計年度の経営成績は、売上高は4,800千円（前年同期比166.7%増）、セグメント損失（営業損失）は130,802千円（前期はセグメント損失123,558千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、8,767,516千円となり、前連結会計年度末に比べ6,173,888千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が5,223,342千円、売掛金、電子記録債権及び契約資産が519,141千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は2,897,766千円となり、前連結会計年度末に比べ1,856,137千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が1,070,601千円、未払消費税等が302,357千円、未払費用が188,023千円、及び賞与引当金が171,062千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は5,869,749千円となり、前連結会計年度末に比べ4,317,751千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,768,207千円増加したこと、及び2024年11月に実施した公募増資等により資本金が1,105,288千円、資本準備金が1,105,288千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より5,223,342千円増加し、6,612,190千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、3,097,971千円となりました（前年同期は72,963千円の減少）。主な要因としては、税金等調整前当期純利益2,739,015千円の計上、未払消費税等の増加302,357千円、未払費用の増加188,023千円、賞与引当金の増加171,062千円等があった一方で、売上債権及び契約資産の増加521,297千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、448,153千円となりました（前年同期は221,895千円の減少）。主な要因としては、無形固定資産の取得による支出320,920千円、有形固定資産の取得による支出121,409千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、2,574,100千円となりました（前年同期は43,117千円の増加）。主な要因としては、株式の発行による収入2,202,810千円、非支配株主からの払込みによる収入388,335千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

日本経済は緩やかな回復基調を維持しているものの、消費者物価の高止まりや為替変動などの外部要因により、民間消費の伸び悩みが見られ、先行きには不透明感が残っています。また、米国政府の関税強化に伴う世界経済の減速懸念や、ウクライナ・中東情勢の長期化による地政学的リスクも、企業活動に対する制約要因となっています。

一方で、企業の設備投資は人手不足対応、デジタル化、脱炭素、サプライチェーン強化などのニーズに支えられ、総じて拡大傾向にあります。実質賃金も物価上昇率の鈍化に伴いプラスに転じる見通しであり、個人消費は底堅く推移すると予測されています。

当社グループが属するコンサルティング業界においては、依然としてDX（デジタルトランスフォーメーション）支援の需要が継続しており、特に国内企業では、デジタル化の遅れを背景に、変革支援ニーズが根強い状況です。また、先行してデジタルビジネスの運営段階に入った企業からも、運用最適化やデータ活用、AI導入支援などのコンサルティング需要が拡大しています。

このような環境下では、市場競争の激化や構造変化により、企業経営者が直面する課題は一層多様化・複雑化しており、これらの課題を解決するための調査・分析能力、企画・実行力、テクノロジー活用力を備えたコンサルタントへの期待はますます高まっていくと考えられます。

このような事業環境のもと、当社グループでは、中長期的にコンサルティング事業の業績向上を一層図ることを重要課題とし、業績向上及び経営理念を実現するため、「コンサルタント人員数」の増加、採用力の強化、顧客単価の向上を実現するため、「コンサルタント平均年収」の向上、顧客粘着性の向上、顧客単価の向上を実現するための「JI売上高比率」の向上及び社会のAI活用のニーズの高まりを受けた「AI関連売上高」の向上を重要な課題と認識し、解決に向けて取り組んでおります。

以上の結果、2026年5月期の連結業績予想につきましては、売上高11,555百万円（前年同期比40.0%増）、営業利益3,539百万円（前年同期比26.4%増）、経常利益3,539百万円（前年同期比27.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,265百万円（前年同期比28.1%増）を見込んでおります。

なお、上記に記載した将来に関する記述は、本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しております。なお国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,388,848	6,612,190
売掛金	228,138	433,728
電子記録債権	5,534	18,171
契約資産	369,867	670,781
棚卸資産	10,581	6,523
その他	58,605	90,182
流動資産合計	2,061,576	7,831,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,743	86,527
減価償却累計額	△14,584	△30,486
建物(純額)	52,158	56,040
工具、器具及び備品	99,801	138,264
減価償却累計額	△52,227	△81,229
工具、器具及び備品(純額)	47,574	57,035
建設仮勘定	—	67,721
有形固定資産合計	99,732	180,797
無形固定資産		
のれん	104,450	93,358
ソフトウェア	25,369	5,032
ソフトウェア仮勘定	79,420	283,601
無形固定資産合計	209,239	381,991
投資その他の資産		
長期前払費用	1,419	—
繰延税金資産	118,378	264,267
敷金	103,181	103,541
その他	100	5,340
投資その他の資産合計	223,079	373,149
固定資産合計	532,051	935,938
資産合計	2,593,628	8,767,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	210,467	239,611
未払費用	256,979	445,002
未払法人税等	9,618	1,080,219
未払消費税等	122,823	425,180
契約負債	8,778	41,380
賞与引当金	270,297	441,360
役員賞与引当金	12,228	—
その他	56,607	107,561
流動負債合計	947,800	2,780,315
固定負債		
役員退職慰労引当金	52,276	70,221
資産除去債務	41,552	46,781
繰延税金負債	—	448
固定負債合計	93,829	117,451
負債合計	1,041,629	2,897,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	1,195,288
資本剰余金	459,000	1,857,511
利益剰余金	936,870	2,705,078
株主資本合計	1,485,870	5,757,878
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,908	△5,935
その他の包括利益累計額合計	4,908	△5,935
新株予約権	61,219	—
非支配株主持分	—	117,806
純資産合計	1,551,998	5,869,749
負債純資産合計	2,593,628	8,767,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	4,175,324	8,255,896
売上原価	1,527,874	2,653,425
売上総利益	2,647,450	5,602,471
販売費及び一般管理費	2,277,821	2,801,950
営業利益	369,628	2,800,520
営業外収益		
受取利息	106	1,754
受取配当金	1,635	2
受取手数料	—	20,400
補助金収入	—	1,928
保険解約返戻金	11,303	—
その他	3,542	1,985
営業外収益合計	16,588	26,071
営業外費用		
為替差損	7,089	10,328
株式交付費	—	9,432
上場関連費用	—	23,201
その他	327	153
営業外費用合計	7,417	43,115
経常利益	378,800	2,783,476
特別利益		
新株予約権戻入益	10,406	61,051
投資有価証券売却益	4,708	—
特別利益合計	15,115	61,051
特別損失		
減損損失	—	105,477
固定資産除却損	743	35
特別損失合計	743	105,512
税金等調整前当期純利益	393,171	2,739,015
法人税、住民税及び事業税	183,619	1,095,187
法人税等調整額	△50,954	△145,409
法人税等合計	132,664	949,778
当期純利益	260,507	1,789,236
非支配株主に帰属する当期純利益	—	21,029
親会社株主に帰属する当期純利益	260,507	1,768,207

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	260,507	1,789,236
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,908	△10,843
その他の包括利益合計	4,908	△10,843
包括利益	265,415	1,778,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	265,415	1,757,363
非支配株主に係る包括利益	—	21,029

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	279,500	269,500	676,363	1,225,363
当期変動額				
減資	△189,500	189,500		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			260,507	260,507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△189,500	189,500	260,507	260,507
当期末残高	90,000	459,000	936,870	1,485,870

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	22,183	1,247,546
当期変動額				
減資				—
親会社株主に帰属する 当期純利益				260,507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,908	4,908	39,035	43,944
当期変動額合計	4,908	4,908	39,035	304,451
当期末残高	4,908	4,908	61,219	1,551,998

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90,000	459,000	936,870	1,485,870
当期変動額				
新株の発行	1,105,288	1,105,288		2,210,577
連結子会社の増資による持分の増減		293,223		293,223
親会社株主に帰属する当期純利益			1,768,207	1,768,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,105,288	1,398,511	1,768,207	4,272,007
当期末残高	1,195,288	1,857,511	2,705,078	5,757,878

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,908	4,908	61,219	—	1,551,998
当期変動額					
新株の発行					2,210,577
連結子会社の増資による持分の増減				96,776	390,000
親会社株主に帰属する当期純利益					1,768,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,843	△10,843	△61,219	21,029	△51,033
当期変動額合計	△10,843	△10,843	△61,219	117,806	4,317,751
当期末残高	△5,935	△5,935	—	117,806	5,869,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	393,171	2,739,015
減価償却費	43,635	71,713
減損損失	—	105,477
のれん償却額	6,470	11,092
受取利息及び受取配当金	—	△1,756
賞与引当金の増減額 (△は減少)	264,995	171,062
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,452	△12,228
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,417	17,944
為替差損益 (△は益)	6,376	△8,122
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,708	—
固定資産除却損	743	35
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△357,392	△521,297
新株予約権戻入益	—	△61,051
補助金収入	—	△1,928
前払費用の増減額 (△は増加)	△26,136	△11,054
未払金の増減額 (△は減少)	△85,026	30,119
未払費用の増減額 (△は減少)	89,509	188,023
預り金の増減額 (△は減少)	35,109	42,572
株式交付費	—	9,432
上場関連費用	—	23,201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,089	302,357
その他	11,665	103,658
小計	379,468	3,198,263
利息及び配当金の受取額	1,742	1,531
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△454,174	△103,752
補助金の受取額	—	1,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,963	3,097,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,374	△121,409
無形固定資産の取得による支出	△72,390	△320,920
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△214,197	—
投資有価証券の売却による収入	49,559	—
敷金及び保証金の差入による支出	△844	△5,923
敷金及び保証金の回収による収入	1,760	—
保険積立金の解約による収入	33,540	—
その他	51	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,895	△448,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	2,202,810
非支配株主からの払込みによる収入	—	388,335
新株予約権の発行による収入	43,117	6,157
上場関連費用の支出	—	△23,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,117	2,574,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,305	△576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△254,047	5,223,342
現金及び現金同等物の期首残高	1,642,896	1,388,848
現金及び現金同等物の期末残高	1,388,848	6,612,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業活動を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング事業」及び「クラウドプロダクト事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は主にJoint Initiative(JI)型コンサルティングとして、当社コンサルタントが顧客の立場(出向なども含め)で事業責任者として事業を推進することで、通常のコンサルティングサービスよりも一段踏み込んで人材・ノウハウ等を提供し、顧客の事業や改革をハンズオンで実行することで事業の売上増加・コスト削減等の利益増加に拘るサービスを提供しております。この他、株式会社アバランチにおいて、クリエイティブ制作、ブランディング、コミュニティ/SNS運用、web3などデジタル新領域等にかかるサービスを提供しています。

「クラウドプロダクト事業」は、コンサルティングサービスを必要とする企業やコンサルティングサービスの潜在顧客をターゲットとし、コンサルティング事業で蓄積した知見(コンサルティングノウハウ)をクラウドプロダクトとして開発し、サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサル テイング	クラウド プロダクト	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,173,524	1,800	4,175,324	—	4,175,324
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,173,524	1,800	4,175,324	—	4,175,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,173,524	1,800	4,175,324	—	4,175,324
セグメント利益又は損失(△)	980,014	△123,558	856,456	△486,827	369,628
セグメント資産	813,100	108,638	921,739	1,671,889	2,593,628
その他の項目					
減価償却費	442	4,647	5,089	38,545	43,635
のれん償却額	6,470	—	6,470	—	6,470
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,261	99,335	100,597	19,053	119,651

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサル ティング	クラウド プロダクト	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,251,096	4,800	8,255,896	—	8,255,896
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,251,096	4,800	8,255,896	—	8,255,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,251,096	4,800	8,255,896	—	8,255,896
セグメント利益又は損失(△)	3,759,627	△130,802	3,628,825	△828,304	2,800,520
セグメント資産	1,573,089	86,704	1,659,793	7,107,722	8,767,516
その他の項目					
減価償却費	4,994	30,591	35,585	36,127	71,713
のれん償却額	11,092	—	11,092	—	11,092
減損損失	—	105,477	105,477	—	105,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	227,379	113,264	340,644	107,380	448,025

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	693,363	コンサルティング
三井化学株式会社	532,343	コンサルティング
パーソルクロステクノロジー株式会社	430,644	コンサルティング

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	1,274,618	コンサルティング
株式会社MTG	983,577	コンサルティング

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「クラウドプロダクト」セグメントにおいて、一部のソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計期間においては105,477千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング	クラウドプロダクト	全社・消去	合計
当期償却額	6,470	—	—	6,470
当期末残高	104,450	—	—	104,450

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング	クラウドプロダクト	全社・消去	合計
当期償却額	11,092	—	—	11,092
当期末残高	93,358	—	—	93,358

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	57.17円	200.22円
1株当たり当期純利益	9.99円	64.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	59.97円

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、2024年9月20日付及び2025年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そこで、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	260,507	1,768,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	260,507	1,768,207
普通株式の期中平均株式数(株)	26,078,000	27,413,890
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,070,590
(うち新株予約権(株))	—	(2,070,590)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権6種類 新株予約権の数4,293,550個	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年5月31日)	当連結会計年度末 (2025年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,551,998	5,869,749
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	61,219	117,806
(うち、新株予約権(千円))	(61,219)	(—)
(うち、非支配株主持分(千円))	(—)	(117,806)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,490,779	5,751,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	26,078,000	28,728,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。